

『業務連携クラウド検討WG』 — 地方活性化クラウド —

インターネットイニシアティブ
日本アイ・ビー・エム
日本ユニシス

代表事務局 博報堂

1. WGの概要

目標

グローバル化した市場における企業の発展には、価格競争や技術確認の変化する市場に即した、迅速な対応が必要とされます。ICTの利活用も、市場の変化を常に先取りし、対応できる仕組みが必要とされています。併せて、行政による企業支援も不可欠になっています。誰もが、安価に市場の変化を先取りし、効率的な業務継続を可能にするICT利活用の基盤としてのクラウドを構築します。

課題認識

これまでの情報化は、主に企業系列毎に構築されたネットワークで、ICTの利活用がなされてきました。市場の変化に即した、新たな企業連携が必要な場合、ネットワークの再構築で、費用も時間も必要としています。また、中小企業においては、系列ネットワークから外れると、業務継続に影響が及んだり、ネットワークを自ら構築する資金やノウハウも少なく、市場から取残される企業が出ています。企業支援をする行政においても、市場情報を先取りするICTの利活用法がなければ、情報化社会における、適切な支援が難しい状況となっています。

具体的検討項目

STEP1：情報収集

製造業、サービス業などの業務実態調査及び地域の産業・サービス業等の情報化の効果的活用
自治体の産業支援の実態調査

STEP2：課題検討

クラウド基盤、データ連携・分析技術、対象アプリなどの使用概要の検討

STEP3：具体化

プラットフォームの仕様
共通アプリケーション
クラウド間の連携技術
リアルタイムデータマイニング技術
普及促進・ビジネススキーム

導入効果（目標）

1)系列に捕らわれない企業間の業務連携を、効率的に実現できる「クラウド」について検討する。2)市場の状況によって、いつでも業務連携の組み換えが可能で、且つ、業務継続に支障をきたすことのない「クラウド」について検討する。3)自治体が、自エリア内の市場状況をリアルタイムで把握することを可能とする「クラウド」について検討する。（自治体の企業支援のためのエリアマーケティングが可能な「クラウド」について検討する。

2. WGの詳細

関連要素技術、サービス、システム

①プラットフォームの仕様検討、②共通アプリケーションの検討 ③様々なクラウド間の連携技術の検討 ④自治体支援、企業支援のリアルタイムデータマイニング技術の検討 ⑤普及促進・ビジネススキームに関する検討

グローバル化関連

産業構造が系列毎の「ピラミッド型」から、効率化を求める「ネットワーク型」へと広がりつつある中、世界に先駆けて、ネットワーク型の産業構造に対応した「クラウド」の仕組みを世界に先駆けて展開し、クラウド活用の標準化を目指す。

実施体制、役割分担

幹事

インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ、ゼロフォース、日本アイ・ビー・エム
日本ユニシス、博報堂

事務局

博報堂、インプレス

メンバー

地方自治体、地方経済団体等

対政府要望①：予算、税制支援等

WGの活動の中で今後検討するものとする。

一例として、POS端末などの機器導入における自治体への補助金、POS/EDI利用時の税制優遇策等が考えられる。

対政府対応②：制度、規制緩和等

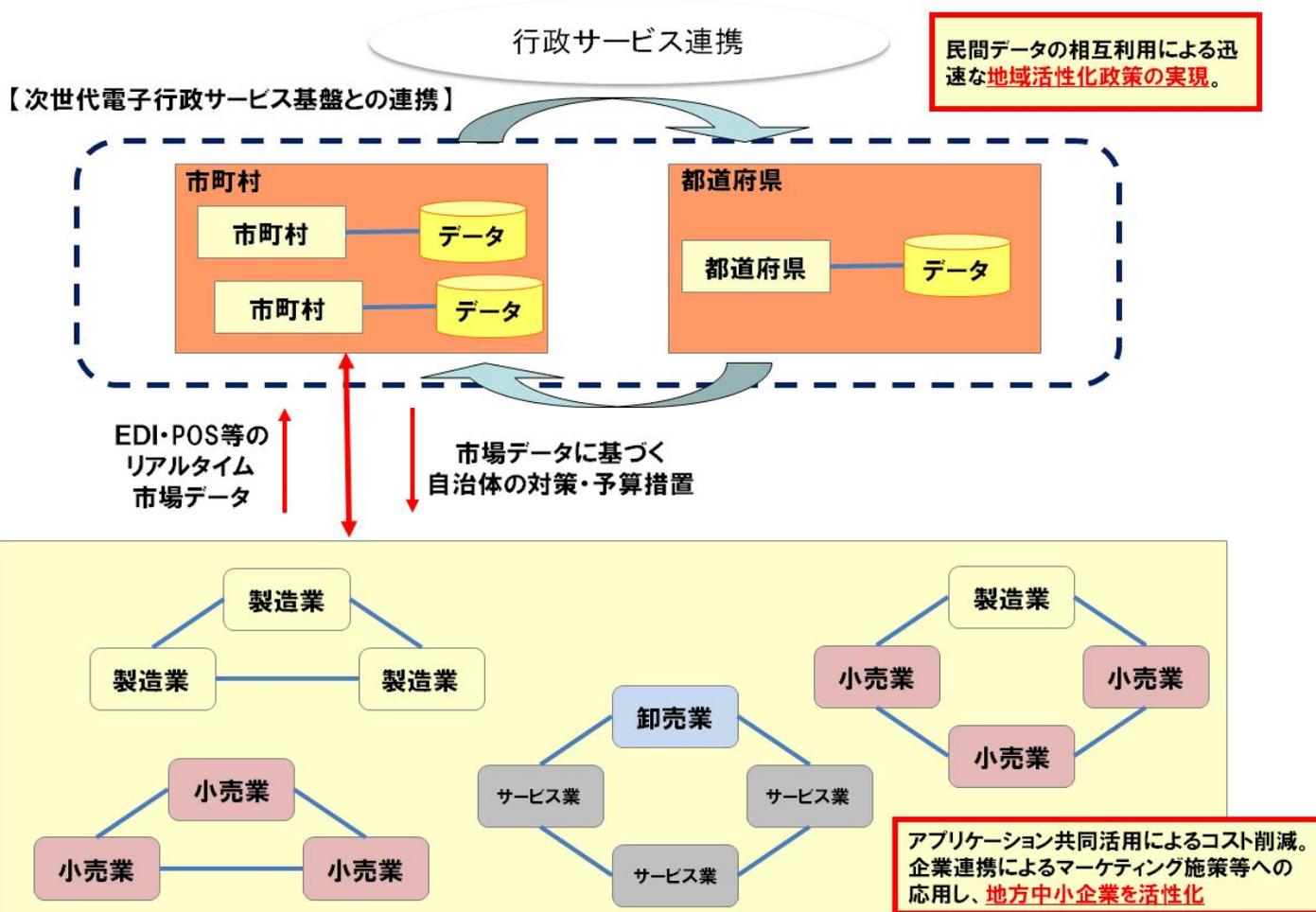
WGの活動の中で今後検討するものとする。

一例として、官民連携のための共通プラットフォームとしてクラウド基盤の公設民営化支援制度の創設等が考えられる。

3. ゴールイメージ

全体像

業務連携を可能にするクラウド(地方活性化クラウド) 全体イメージ図



4. スケジュール

全体像

